

●日本弁理士会会員の分布状況

(2017年03月31日現在)

1. 会員数及び種別 11,314

・弁理士数（自然人）	11,057	97.73%
・特許業務法人	257	2.27%

2. 弁理士性別内訳

・男	9,407	85.1%
・女	1,650	14.9%

3. 弁理士年齢分布

・20歳以上～25歳未満	1	0.0%
・25歳以上～30歳未満	78	0.7%
・30歳以上～35歳未満	610	5.5%
・35歳以上～40歳未満	1,580	14.3%
・40歳以上～45歳未満	2,221	20.1%
・45歳以上～50歳未満	1,791	16.2%
・50歳以上～55歳未満	1,289	11.7%
・55歳以上～60歳未満	965	8.7%
・60歳以上～65歳未満	744	6.7%
・65歳以上～70歳未満	758	6.9%
・70歳以上～75歳未満	488	4.4%
・75歳以上～80歳未満	306	2.8%
・80歳以上～85歳未満	125	1.1%
・85歳以上～90歳未満	74	0.7%
・90歳以上～	27	0.2%

○最小年齢 24歳 1名
 ○最高年齢 100歳 1名
 ○平均年齢 50.17歳

4. 弁理士最終学歴(文理)内訳

・文科系	2,094	18.9%
・理科系	8,782	79.4%
・その他	181	1.6%

5. 弁理士資格取得別

・弁理士試験	10,129	91.6%
・特許庁有資格者	533	4.8%
・弁護士	395	3.6%
・銓衡試験	0	0.0%
・その他	0	0.0%

6. 弁理士在会年数(再登録は不算入)

・5年未満	2,812	25.4%
・5年以上～10年未満	2,494	22.6%
・10年以上～15年未満	2,492	22.5%
・15年以上～20年未満	1,024	9.3%
・20年以上～25年未満	556	5.0%
・25年以上～30年未満	476	4.3%
・30年以上～35年未満	348	3.1%
・35年以上～40年未満	292	2.6%
・40年以上～45年未満	266	2.4%
・45年以上～50年未満	132	1.2%
・50年以上～55年未満	91	0.8%
・55年以上～60年未満	52	0.5%
・60年以上～65年未満	16	0.1%
・65年以上～70年未満	6	0.1%
・70年以上	0	0.0%

○最長在会年数 69年 1名
 ○平均在会年数 12.93年

7. 弁理士の就業形態別

	主たる事務所	従たる事務所
・特許事務所経営	2,612	23.6%
・特許事務所勤務	2,698	24.4%
・特許事務所共同経営	719	6.5%
・会社勤務	2,474	22.4%
・法律事務所勤務	80	0.7%
・特許業務法人経営	635	5.7%
・特許業務法人勤務	1,574	14.2%
・弁護士法人経営	37	0.3%
・弁護士法人勤務	46	0.4%
・その他(非営利団体勤務等)	182	1.6%
・その他(派遣労働)	0	0.0%
	11,057	2,162

8. 主たる事務所における弁理士人数

弁理士数	事務所数	小計	弁理士割合	事務所割合
・1人	3,252	3,252	29.4%	68.9%
・2人	604	1,208	10.9%	12.8%
・3人	293	879	7.9%	6.2%
・4人	157	628	5.7%	3.3%
・5人	90	450	4.1%	1.9%
・6人	73	438	4.0%	1.5%
・7人	39	273	2.5%	0.8%
・8人	33	264	2.4%	0.7%
・9人	23	207	1.9%	0.5%
・10人以上～15人未満	76	867	7.8%	1.6%
・15人以上～20人未満	34	571	5.2%	0.7%
・20人以上～25人未満	11	242	2.2%	0.2%
・25人以上～30人未満	8	216	2.0%	0.2%
・30人以上～35人未満	8	254	2.3%	0.2%
・35人以上～40人未満	4	152	1.4%	0.1%
・40人以上～45人未満	1	41	0.4%	0.0%
・45人以上～50人未満	2	90	0.8%	0.0%
・50人以上～55人未満	1	52	0.5%	0.0%
・55人以上～60人未満	1	59	0.5%	0.0%
・60人以上～65人未満	1	61	0.6%	0.0%
・65人以上～70人未満	2	138	1.2%	0.0%
・70人以上～75人未満	2	145	1.3%	0.0%
・75人以上～80人未満	1	78	0.7%	0.0%
・80人以上	5	492	4.4%	0.1%
	4,721	11,057		

9. 複数事務所・支所に属する弁理士数の内訳

箇所	人数
・2箇所	1,450
・3箇所	246
・4箇所	42
・5箇所	7
・6箇所	2
・7箇所	0
・8箇所	0
・9箇所	4
・10箇所以上～15箇所未満	0
・15箇所以上	1
○合計	1,752

注) 9 の箇所は、主たる事務所+従たる事務所の合計

10. 弁理士の地域別分布

北海道	主たる事務所	従たる事務所	合計
・北海道	44	0.4%	17
○合計	44	0.4%	61

東北	主たる事務所	従たる事務所	合計
・青森県	6	0.1%	7
・岩手県	3	0.0%	4
・宮城県	25	0.2%	19
・秋田県	8	0.1%	6
・山形県	5	0.0%	6
・福島県	10	0.1%	8
○合計	57	0.5%	50
			107

関東	主たる事務所	従たる事務所	合計
・茨城県	128	1.2%	20
・栃木県	31	0.3%	11
・群馬県	27	0.2%	12
・埼玉県	189	1.7%	55
・千葉県	208	1.9%	47
・東京都	6,036	54.6%	1,026
・神奈川県	775	7.0%	132
・山梨県	17	0.2%	11
○合計	7,411	67.0%	1,314
			60.8%
			8,725

東海	主たる事務所	従たる事務所	合計
・長野県	59	0.5%	30
・岐阜県	57	0.5%	15
・静岡県	75	0.7%	31
・愛知県	567	5.1%	123
・三重県	22	0.2%	3
○合計	780	7.1%	202
			9.3%
			982

北陸	主たる事務所	従たる事務所	合計
・新潟県	22	0.2%	21
・富山県	19	0.2%	5
・石川県	15	0.1%	7
・福井県	15	0.1%	11
○合計	71	0.6%	44
			2.0%
			115

近畿	主たる事務所	従たる事務所	合計
・滋賀県	78	0.7%	8
・京都府	227	2.1%	42
・大阪府	1,662	15.0%	236
・兵庫県	287	2.6%	47
・奈良県	56	0.5%	9
・和歌山県	10	0.1%	7
○合計	2,320	21.0%	349
			16.1%
			2,669

中国	主たる事務所	従たる事務所	合計
・鳥取県	4	0.0%	5
・島根県	2	0.0%	6
・岡山県	27	0.2%	8
・広島県	43	0.4%	23
・山口県	8	0.1%	2
○合計	84	0.8%	44
			2.0%
			128

四国	主たる事務所	従たる事務所	合計
・徳島県	13	0.1%	2
・香川県	12	0.1%	10
・愛媛県	12	0.1%	8
・高知県	6	0.1%	9
○合計	43	0.4%	29
			1.3%
			72

九州	主たる事務所	従たる事務所	合計
・福岡県	96	0.9%	61
・佐賀県	6	0.1%	1
・長崎県	3	0.0%	5
・熊本県	10	0.1%	5
・大分県	6	0.1%	2
・宮崎県	9	0.1%	3
・鹿児島県	8	0.1%	12
・沖縄県	7	0.1%	7
○合計	145	1.3%	96
			4.4%
			241

国外	主たる事務所	従たる事務所	合計
・アジア州	25	0.2%	3
・大洋州	3	0.0%	0
・アフリカ州	0	0.0%	0
・欧洲	37	0.3%	5
・NIS(旧ソ連)	0	0.0%	0
・北米州	37	0.3%	8
・南米州	0	0.0%	0
○合計	102	0.9%	16
			0.7%
			118

東京都詳細	主たる事務所	従たる事務所	合計
・千代田区	1,877	17.0%	284
・中央区	655	5.9%	86
・港区	1,545	14.0%	237
・新宿区	575	5.2%	84
・文京区	90	0.8%	30
・台東区	74	0.7%	63
・墨田区	32	0.3%	10
・江東区	71	0.6%	7
・品川区	181	1.6%	21
・目黒区	26	0.2%	2
・大田区	72	0.7%	15
・世田谷区	58	0.5%	22
・渋谷区	192	1.7%	27
・中野区	43	0.4%	6
・杉並区	62	0.6%	14
・豊島区	102	0.9%	18
・北区	19	0.2%	7
・荒川区	12	0.1%	1
・板橋区	22	0.2%	4
・練馬区	37	0.3%	7
・足立区	18	0.2%	4
・葛飾区	8	0.1%	3
・江戸川区	4	0.0%	2
・23区外	261	2.4%	72
○合計	6,036	54.6%	1,026
			47.5%
			7,062

注) %の和は小数点処理の関係上100%にならないことがある